

提出用

(平成二十五年分以降用)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住 所				フリガナ 氏 名	印	依頼 所 所在地	
事業所 所在地				電 話 番 号		(自 宅) (事業所)	氏 名 (名称)
業 種 名		屋 号		加 入 団 体 名			電 話 番 号

平成 年 月 日

(自 月 日至 月 日)

科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)	
収入金額	売上(収入)金額	①		経 費	旅費交通費	㊦	
	家事消費	②			通 信 費	㊧	
	その他の収入	③			広告宣伝費	㊨	
	計 (①+②+③)	④			接待交際費	㊩	
売上原価	期首商品(製品)棚卸高	⑤			損害保険料	㊪	
	仕入金額(製品製造原価)	⑥			修 繕 費	㊫	
	小 計(⑤+⑥)	⑦			消 耗 品 費	㊬	
	期末商品(製品)棚卸高	⑧			福利厚生費	㊭	
	差引原価(⑦-⑧)	⑨			の	㊮	
	差 引 金 額(④-⑨)	⑩			経	㊯	
経 費	給料賃金	⑪		費	㊱		
	外注工賃	⑫			㊲		
	減価償却費	⑬			㊳		
	貸倒金	⑭			㊴		
	地代家賃	⑮		雑 費	㊵		
	利子割引料	⑯		小 計 (㊵～㊶までの計)	㊶		
費	その 他の 経費			経 費 計 (⑩～㊶までの計+㊶)	㊷		
	租税公課	㉑		専従者控除前の所得金額 (㊷-㊸)	㊸		
	荷造運賃	㉒		専 従 者 控 除	㊹		
	水道光熱費	㉓		所 得 金 額 (㊹-㊺)	㊺		

○給料賃金の内訳

氏 名		従事月数	給 料 賃 金 費	合 計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税
(年齢)		月	円	円	円
(歳)					
(歳)					
(歳)					
その他 (人分)					
計	延べ 従事 月数			⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年 齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		
(歳)		
(歳)		
	延べ従事月数	

【稅務署整理欄】

91					
92					
93					
94					
95					
96					

○売上(収入)金額の明細

売 上 先 名	所 在 地	売 上 (収 入) 金 額
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計		
	計	①

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	仕 入 金 額
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計		
	計	⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取得価額 (償却保証額) 円	② 償却の基礎 になる金額 円	償却 方法	耐用 年数 年	③ 償却率 又は 改定償却 率 %	④ 年中 の本償却 期 月	⑤ 本年分の 普通償却費 (③×①×④) 円	⑥ 特 償 却 費 円	⑦ 本年分の 償却費合計 (⑤+⑥) 円	⑧ 事業専 用割合 %	⑨ 本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧) 円	⑩ 未償却残高 (期末残高) 円	備 考
		年 月 ・ ()						— 12							
		・ ()						— 12							
		・ ()						— 12							
		・ ()						— 12							
		・ ()						— 12							
		・ ()						— 12							
計								— 12					⑨		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
		権更.....円	円
		賃.....	
		権更.....	
		賃.....	

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 入 金 等 の 金 額	本 利 年 中 の 利 割 引 金	左 の う ち 必 要 経 費 算 入 金
	円	円	円

◎本年中における特殊事情